

租税教育の事例集（高等学校版）

～租税教育の充実に向けて～



平成 27 年 4 月発行

(令和 5 年 11 月改訂)

租税教育推進関係省庁等協議会

○はじめに

1 租税教育は、なぜ重要なのでしょうか

国民生活や経済社会と密接に関連する税は、私たちの暮らしや社会に欠かせない多様な公共サービスを提供する国や地方公共団体の活動の財源であり、国の様々な制度の中でも根幹的なものです。

憲法で国民の義務に掲げられているように、国民が教育を受け、勤労し、税を納め、持続可能な社会を作っていくことは、民主国家の維持・発展にとって欠かせないことであり、次代を担う児童・生徒等が、國の基本である税の役割や申告納税制度の意義、納税者の権利・義務を正しく理解し、国や社会の在り方を主体的に考えることは、民主国家の維持・発展にとって極めて重要なことであると考えられます。

また、教育基本法は、「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」（第1条）と定めており、教育の目標については、「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う」（同法第2条1項3号）と定めています。社会や国を支える税の意義や役割を深く理解し、税を通して社会や國の在り方について考える租税教育は、正に教育基本法の理念に基づいた教育であると考えられます。

2 租税教育の充実に向けた取り組み

文部科学省、総務省、国税庁は、平成23年に租税教育推進関係省庁等協議会（いわゆる「中央租推協」）を発足させ、賛助会員である日本税理士会連合会の協力も得ながら、租税教育の推進に取り組んでいます。

全国各地においても、教育委員会など学校教育関係者、地方自治体、国税局・税務署、税に関する民間団体の関係者の方々などから構成される租税教育推進協議会等を中心として、租税教室（出前授業）の開催や税の作文募集のみならず、例えば、職業体験施設における税務署の仕事や納税の体験、鉄道やバスに乗り税の関連施設を探す移動租税教室、教員を対象とした確定申告体験、税理士が母校で行う租税教室の開催など、様々な工夫を凝らした租税教育の取り組みが実施されています。

3 租税教育の事例集の活用について

平成27年4月、中央租推協では、教員等の意識啓発を図ることを目的とし、全国で行われている租税教育の優れた取組事例などを基に、監修者の先生方の御指導・御協力をいただき、事例集を作成しました。

その内容は、学習指導要領及び同解説の記述を踏まえたものとし、その構成は、①税の授業の経験が少ない方には創意工夫を生かした授業づくりに活用できる学習指導案を、②税の授業の経験が豊富な方には授業づくりのヒントとなるページ（素材やそのつかませ方を例示した教材化の視点）を、③更には各学校段階の授業において取り上げたい要素を一覧に整理した体系図を添付するなど、租税教育に関する様々な立場の方に広く御活用いただけるつくりとしています。

租税は、社会との一つの接点であり、児童・生徒に社会と自分との関わりを具体的に理解させる観点から、社会科、公民科以外の時間にも取り扱うことが考えられます。この事例集を広く関係者の方々に周知・配布していただき、よりよい租税教育の授業づくりのため、関連する教科・時間などにおいても、是非、御活用いただきますようお願い申し上げます。

○御利用に当たっての留意点

- 各事例の学習内容や指導方法は、税についての学習内容や方法等を限定したものではなく、税に関する理論等を定めたものではありません。児童・生徒の実態等に応じて、創意工夫を生かして御活用願います。
- 体系図は、租税教育の学習内容等を限定、又は、取り上げる順番を固定するものではありません。
- 事例集に記載している「副教材」とは、各地域の租税教育推進協議会等が、地域の情報を取り入れ、工夫して作成している補助教材を指しますが、各事例の学習内容に全て対応しているものではありません。
- 本事例集は、平成29年3月に改訂された小・中学校の学習指導要領及び平成30年3月に改訂された高等学校の学習指導要領に基づき作成していますが、本文中の数値については、本事例集改訂時における最新の数値となっています。

目次

【高等学校】

事例1 「よりよい税制を考えてみよう」(令和5年11月追加) ······ 3

➤主体的・対話的な学習を通じ、租税の在り方について考えを深めていく授業例

事例2 「累進課税制度について考えてみよう」··· ··· ··· ··· ··· ··· ··· ··· 7

➤主体的・対話的で深い学びとなる、公平な税制について主体的に考察する授業例

事例3 「主権者として、納税の意義を考える」··· ··· ··· ··· ··· ··· ··· ··· 11

➤税の機能や意義を理解し、納税者としての意識を醸成することに重点を置いた授業例

【参考】

参考1 租税教育の体系図 (学校段階と授業において取り上げたい要素) ······ 14

参考2 高等学校の学習内容と教材化の視点の例 ······ ··· ··· ··· ··· ··· 15

(国税庁ホームページ「税の学習コーナー」の紹介)

【紹介】学校段階ごとに多く行われている授業や特色ある取り組みの例

・高等学校では、公民科の授業以外にも、総合的な探究の時間を活用した租税教室や、キャリア教育の中で税に関する仕事を紹介するなどの取り組みが行われています。

【高等学校】事例1 「よりよい税制を考えてみよう」

ポイント> 主体的・対話的な学習を通し、租税の在り方について考えを深めていく授業例

○教科など

- ・公民科「公共」(B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち (ア (ウ)、イ (ア) 財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化))

○単元の目標

- ・財政及び租税の役割に関わる現実社会の事柄や課題を基に、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていることについて理解する。
- ・現実社会の諸課題に関わる諸資料から、必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付ける。
- ・経済と政治などの側面を関連させ、解決が求められる主題に「よりよい税の在り方」を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりすることを、論拠をもって表現する。
- ・「よりよい税の在り方」について、よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする。

○指導計画 (4時間・各50分)

【単元を貫く問い合わせ】よりよい税の在り方について考えよう。

第1時 政府の経済的役割と財政の仕組み

第2時 租税の種類と役割

第3時 よりよい税制を考えてみよう<本時>

第4時 自分の考えた「公平な税」について、合意をつくるためにどうすればよいか考えよう。

1 本時の目標

- ・外国の税制度に関する資料などから必要な情報を適切に読み取っている。
- ・望ましい税制度の実現について、協働して考察したり、構想したりしたことを、論拠をもって表現する。

2 本時の展開 (3/4時間)

		税の種類	公平な税
主な発問・指示/学習活動・学習内容		指導上の留意点・資料等(☆)	
導入	<p>○ 知っている税金の名前をあげてみよう。 【想定される回答】 所得税、消費税、法人税、酒税、入湯税など</p>	<p>・「日本には、何種類の税金があるだろう？また、なぜそれだけ多くの税金の種類があるのだろうか？」などの追加発問を行い、社会を構成する様々な人たちから、水平的公平と垂直的公平を満たしつつ税を納めてもらうために、様々な種類の税を組み合わせていることを確認する。</p>	
展開	<p>○ 本時の問い合わせを確認しよう。 税の望ましい直間比率について考えよう。</p> <p>○本時の問い合わせについて、自らの考えをフォーム作成ツール (Formzu、Microsoft Forms、Google Forms等) に入力し、クラス全体の考えを共有しよう。</p>	<p>・まずは自分たちにとって身近な消費税から考えることを伝え、生徒が見通しをもって学習活動に取り組めるように工夫する。</p> <p>・生徒の意識変容を見取るために、フォーム作成ツールを活用するなど工夫をする。</p>	

	主な発問・指示/学習活動・学習内容	指導上の留意点、資料等(☆)						
展開	<p>○ワーク1 今後の消費税率（「消費税の税率について考えよう」）について、自分の考えに最も近いものを選択し、消費税増税に関するメリット・デメリットについて議論しよう。</p> <p>【今後の消費税の税率に関する選択肢】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1 現状のままでよい、</td> <td>2 今すぐ上げる、</td> </tr> <tr> <td>3 3年後に上げる、</td> <td>4 今すぐ下げる、</td> </tr> <tr> <td>5 3年後に下げる、</td> <td>6 その他 ()</td> </tr> </table>	1 現状のままでよい、	2 今すぐ上げる、	3 3年後に上げる、	4 今すぐ下げる、	5 3年後に下げる、	6 その他 ()	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒全員が消費者であり、消費税の納税者であることから、消費税増税が「自分にとって」どのような意味をもつのか、また、「社会全体にとって」はどうかを考え、「社会の会費」である税の負担はどのようなものであることが望ましいのかを考えるよう促す。 ・消費税は逆進性が強く、消費増税は低所得者への負担が高くなる課題があることに気付くよう促す。 ・諸外国の消費税率を提示し、逆進性が強いという課題にもかかわらず、消費税率が高い国もあるということに気付くヒントを与える。
1 現状のままでよい、	2 今すぐ上げる、							
3 3年後に上げる、	4 今すぐ下げる、							
5 3年後に下げる、	6 その他 ()							
	<p>○ワーク2 「税の望ましい直間比率について考えよう」というテーマで、グループ別にディスカッションを行い、発表しよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループで、税の望ましい直間比率について考え、自分たちの考えを論拠をもって説明しよう。 ・他のグループの発表を聞き、自分たちの考えをプラスしアップさせよう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の中にはアルバイト等で得た収入から所得税を納めている者もいることから、様々な納税経験を共有し、対話によって自分の考えを広げたり深めたりするよう促す。 ・諸外国の直間比率を示したり、資産そのものへの課税を強化すべきという説（ピケティ）を紹介したりしながら、事実を基に考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現するよう促す。 ・財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化については関連させて取り扱うことが求められていることから（「高等学校学習指導要領」p. 83 参照）、諸外国の相対的貧困率等を提示し、所得の再分配機能の役割に再度着目するよう促す。 ・よりよい税制を考えることがよりよい社会を考えることにつながるという問いの意義を伝えるとともに、グループでは下記に留意して話し合うように伝える。 <ul style="list-style-type: none"> ① 租税の原則（公平、中立、簡素）の3つの原則をできるだけ満たすこと。 ② 「公平」については、垂直的公平、水平的公平、応能負担、応益負担の考え方に基づくこと。 ③ 公正（不当に不利益を被っている人はいないか）、公共空間における基本的原理（世代間の協力・協働や公助などによる社会的基盤の強化などにつながる）、財政の持続可能性などに留意すること。 ・各グループからの発表の際には、間接税（消費税）、直接税（所得税、法人税、固定資産税）のメリットと問題点について教員の方で再度整理する。 ・それぞれの税には、問題があることを踏まえ、直間比率に関する自分たちの考えに、留保条件をつけるように導く。 ・税の専門家、各地域の税に関する民間団体等及び関係機関などの連携・協働を図り、授業の充実を図る。 						
まとめ	<p>○「税の望ましい直間比率」について、フォーム作成ツールに意思表示をしよう。また、なぜそのように考えるのかについて、自らの考えをワークシートに記入しよう。</p> <p>○次時の予告を聞き、学びの見通しをもとう。 合意形成や社会参画を視野に、より多くの人に自分たちの考えに納得してもらえる方法を考えよう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーム作成ツールでの集約結果を共有する。 ・自らの考えを記入する際は、ワーク2の活動をする際に示した観点に従い、また、他のグループを聞いたり、その後に各グループで話し合ったりした際に考えが変わった場合にはその理由も書くように伝える。 ・痛税感に関する国際比較調査の結果を示し、日本は租税負担率の割に痛税感が高いことに着目し、「より多くの人に自分たちの考えに納得してもらえる方法」を考えるという次時の課題を示す。 						

3 評価規準

【知識・技能】

- ・財政及び租税の役割に関わる現実社会の事柄や課題を基に、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていることについて理解している。
- ・現実社会の諸課題に関わる諸資料から、必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付けている。

【思考・判断・表現】

幸福、正義、公正などに着目して、主として経済に関わる事項について、経済と政治などの側面を関連させ、解決が求められる主題に「よりよい税の在り方」を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察・構想したりしたことを、論拠をもって表現している。

【主体的に学習に取り組む態度】

「よりよい税の在り方」について、よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。

問い合わせ 「望ましい直間比率について考えよう」。あなたの考えを書こう。

授業開始時	
授業終了後	

(ワーク1) 今後の消費税の税率について、次の1～6のうち、自分の考えに最も近いものを選び、その理由を書きましょう。

消費税率	1 現状のままでよい、 2 今すぐ上げる、 3 3年後に上げる、 4 今すぐ下げる、 5 3年後に下げる、 6 その他（ ）
理由	

(ワーク2) グループでディスカッションをしよう

テーマ 「望ましい税の直間比率とは」

(1) グループで話し合い、必要なことをメモしましょう。

(2) 他の班の発表について、必要なことをメモしましょう。

【高等学校】事例2 「累進課税制度について考えてみよう」

ポイント> 主体的、対話的で深い学びとなる、公平な税制について主体的に考察する授業例

○教科など

- ・公民科「公共」(B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち (ア (ウ)、イ (ア) 財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化))

○単元の目標

- ・財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること及びより活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であることについて理解する。
- ・現実社会の諸課題に関する諸資料から、必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付ける。
- ・主題に「公平な税制」を設定し、経済と政治などの側面を関連させ、合意形成や社会参画を視野に入れながら、主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現する。
- ・「公平な税制」について、よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする。

○指導計画 (3時間・各1時間)

【单元を貫く問い合わせ】よりよい社会の実現を視野に、「公平な税制」について考えよう。

第1時 政府の経済的役割と財政の仕組み

第2時 租税の役割と仕組み

第3時 累進課税制度とは<本時>

1 本時の目標

- ・「累進課税制度について考えてみよう」を通して、累進課税制度の本質について理解する。
- ・主体的で対話的な学習を通して、公平な税制について考察する。

2 本時の学習 (3 / 3時間)

租税の意義・役割・課題 税の使いみち 公平な税

	主な発問・指示/学習活動・学習内容	指導上の留意点、資料等
導入	<ul style="list-style-type: none">・新たに橋を架ける費用について (ワークシートのワーク1) 考える。	<ul style="list-style-type: none">・クラスを6つに分け、最初は税金以外の方法から考えるよう伝える。

生徒からは、税金、通行料、寄附、借金などの意見が出されるが、毎日の通行料は煩わしい、通行料を集めには人を雇う必要がある、寄附は集まらなかつたら困る、寄附を割り当てるなら税金と変わらない、借金には利子が付いて将来税金で返さなければならない、それなら税金がいいなどの意見が予想される。

	主な発問・指示/学習活動・学習内容	指導上の留意点、資料等
展開	<ul style="list-style-type: none"> 「公平に集めたい」との条件で、各班の収入が同額の場合のワーク2を考える。 <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">この場合、1,800万円の税金を6で均等割りして各班300万円を納税する（定額）などの解答が予想される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ワーク3、4に時間を多く費やしたいため、ワーク2は教員主導で話を進めることも視野に入る。
	<ul style="list-style-type: none"> 収入が異なる場合のワーク3を行い、理由をワークシートに書く。 累進課税制度（税の所得再分配機能）について紹介し（ワーク4）、所得が高い人がなぜ多く税負担をするのかについてワーク3から確認をする。 ワーク5を行い、再度、税金の集め方について考える（ワーク5は、ワーク3と収入が同じでありながら、生活をするのに最低200万円は必要であるという新たな条件が出ている） 	<ul style="list-style-type: none"> ワーク2の考えを流用すれば各班300万円の納税が生ずるが、E班は税金を納めれば残りが0円に、F班に至っては税金の方が収入より高くなってしまい納めることができなくなる。そこで不足している税金をどこで補うのか、また、補う場合の根拠や基準はどこにあるのか、などについて議論する。 更に学習が深まるよう、現実社会と照らし合わせて説明する（例：年収200万円以下の会社員が1,000万人以上いることや、生活保護の受給者が200万人以上いることなど）。 皆が納得できる集め方にするためにはどうすればよいか、合意形成の在り方についても考えるよう導く。
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> 累進課税制度と単元を貫く問い合わせある「よりよい社会の実現を視野に、『公平な税制』について考えよう。」の関係について、再度考えるとともに、授業の振り返りを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 現実社会では、できるだけ公平になるよう複数の税の種類が組み合わされていること、公平な税制を考えるには、自分だけでなく他人も幸せになれる社会、負担と受益にみんなが納得できるような公平さが求められることなどの説明を加える。

3 評価規準

【知識・技能】

- 財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること及びより活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であることについて理解している。
- 現実社会の諸課題に関わる諸資料から、必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付けている。

【思考・判断・表現】

- 主題に「公平な税制」を設定し、経済と政治などの側面を関連させ、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現している。

【主体的に学習に取り組む態度】

- 「公平な税制」について、よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。

(ワーク1) このクラスを○○市と名付けます。皆さんはその市の市民です。小さな市で市民は6人。市の真ん中を市の管理する川が流れています。渡し船しかなく、学校や職場へ通うにしても大変不便でした。さて、市民全員の要望もあり、今度、市では新たに橋を架けることになりました。橋はどの市民にも等しく生活に使われる予定です。その橋を造るのには1,800万円がかかることが分かりました。さて、どのようにこのお金を集めたらいいでしょうか。

(ワーク2) 全ての市民の収入は1,000万円です。なるべく公平に集めたいと思います。いくらずつ集めればよいでしょうか。

	収入(所得)/年	メモ欄	税金	残り
A(班)	1,000万円		300万円	700万円
B(班)	1,000万円		300万円	700万円
C(班)	1,000万円		300万円	700万円
D(班)	1,000万円		300万円	700万円
E(班)	1,000万円		300万円	700万円
F(班)	1,000万円		300万円	700万円
合計	6,000万円		1,800万円	

例えの数値

(ワーク3) 市民の収入が異なる場合は、どうでしょうか。なるべく「公平に集めたい」と思います。いくらずつ集めればよいでしょうか。各グループで話し合ってみよう。

	収入(所得)/年	メモ欄	税金	残り
A(班)	2,500万円		900万円	1,600万円
B(班)	1,500万円		450万円	1,050万円
C(班)	1,000万円	※累進税率による税額の計算例 ・500万円×20% = 100万円 ・(1,000万円 - 500万円) × 30% = 150万円 ・100万円 + 150万円 = 250万円	250万円	750万円
D(班)	500万円		100万円	400万円
E(班)	300万円		60万円	240万円
F(班)	200万円		40万円	160万円
合計	6,000万円		1,800万円	

なぜ、どのように考えたのか、理由を書いてみよう。

(ワーク4) 日本の所得税では、所得が多い人が多くの税金を負担する累進課税制度というやり方がとられています。これについて、どう思いますか。

(ワーク5) 同じ質問をします。なるべく公平に集めるためには、いくらずつ集めればいいでしょうか。ただし、この○○市で健康で文化的に生活していくためには、最低一人当たり年200万円が必要となるとします。今度はクラス全員で話し合い、決定をしてください。

	収入（所得）/年	メモ欄	税金	残り（ ≥ 200 万円）
A（班）	2,500万円			
B（班）	1,500万円			
C（班）	1,000万円			
D（班）	500万円			
E（班）	300万円			
F（班）	200万円			
合計	6,000万円		1,800万円	

なぜ累進課税制度があるのか、あなたの考えを書こう

【高等学校】事例3 「主権者として、納税の意義を考える」

ポイント> 税の機能や意義を理解し、納税者としての意識を醸成することに重点を置いた授業例

○教科など

- ・公民科「政治・経済」(A 現代日本における政治・経済の諸課題 (1) 現代日本の政治・経済 (ア (イ) イ (エ) 財政の働きと仕組み及び租税などの意義))

○単元の目標

- ・財政の働きと仕組み及び租税などの意義について、現実社会の諸事象を通して理解を深める。
- ・現代日本の政治・経済に関する諸資料から、課題の解決に向けて考察、構想する際に必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取る技能を身に付ける。
- ・持続可能な財政及び租税の在り方について多面的・多角的に考察、構想し、表現する。
- ・現代日本の政治・経済について、よりよい社会の実現のために現実社会の諸課題を主体的に解決しようとする。

○指導計画 (4時間・各1時間)

【単元を貫く問い合わせ】国民主権を担う私たちは、納税者として、税に対してどのような態度であるべきだろう。

時	主な発問・指示/学習活動・学習内容	指導上の留意点、教材・資料(☆)
1	<ul style="list-style-type: none">○納税者として必要な税の手続について学ぶ<ul style="list-style-type: none">・国税庁HP「税の学習コーナー」(実践編、パワーポイントの高校生用教材)やパソコン等で申告書が作成できる「確定申告書等作成コーナー」を活用し、源泉徴収票の見方などを学び、所得税の確定申告書の作成を体験する。 ○税の専門家、各地域の税に関する民間団体及び関係機関等の外部講師の話を聞く<ul style="list-style-type: none">・税に関することについて質問をしたり、税に関する仕事の実務について話を聞いたりする。	<ul style="list-style-type: none">・税の専門家、各地域の税に関する民間団体及び関係機関等の外部講師やICTを活用する。・確定申告書の作成を体験し、自立して社会生活を営むに当たり、必要な税の知識や実践力を身に付けるきっかけを与える。・確定申告は、納税の義務を果たす手続の一つであることに気付くきっかけを与え、自身と社会とのつながりを意識するよう促す。・キャリア教育と関連させ、税に関する仕事を知る。
2	○主権者として、納税の意義を考える <本時>	
3	○公平な税制を考える <ul style="list-style-type: none">・グループワークを通して、公平な税制を考える。・累進課税制度を理解する。	
4	○財政について考える <ul style="list-style-type: none">・財政制度、財政の仕組みや機能を理解する。・歳入と歳出、国債発行額等のグラフを見て、財政の現状と課題を把握する。・財政問題の解決方法を考え、意見をワークシートにまとめる。	<ul style="list-style-type: none">・財政を捉える上で重要な用語や概念等についてあらかじめ押さえておく。・国税庁HP「税の学習コーナー(発展編)」や副教材の歳入・歳出の円グラフ、国債発行額のグラフなどを参照。・一人一人が財政に関心を持ち、主体的に考え行動することが重要であることに気付くきっかけを与える。

○本時の学習

1 本時の目標

財政の働きと仕組み及び租税などの役割と、納税の義務を果たすことの意義を、主権者である国民の要望（ニーズ）に応える公共財や公共サービスの提供という観点から理解する。

2 本時の展開（2／4時間）

【単元を貫く問い合わせ】国民主権を担う私たちは、納税者として、税に対してどのような態度であるべきだろう。

租税の意義・役割・課題

税の使いみち

財政の目的

	主な発問・指示/学習活動・学習内容	指導上の留意点、教材・資料(☆)
導入	<p>1 前時の学習の振り返りと、単元を貫く問い合わせの設定 2 本時の学習課題の把握</p> <p>なぜ、私たちは税金を納めなくてはならないのだろうか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 前時の学習を振り返りながら、納税が国民の義務であることに留意させ、単元を貫く問い合わせ、本時の学習課題を設定する。
展開	<p>3 市場経済における政府の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 歳出の円グラフを見て、政府（財政支出）に対する主権者である国民の要望（ニーズ）にはどのようなものがあるのかを考える（社会保障（けがや病気等の医療、年金・介護など）、公共事業、教育、防衛、地方公共団体の財政調整などが予想される。）。 歳出全体の金額を〇年前と比較し、全体として財政支出が増えていることを知る。 歳出のどの項目が、どのくらい増えているのかを調べ、その背景を考える。 <p>4 税の機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府が役割を果たすためには、何が（どのような働きが）必要であるかを考える。 税には「公共サービスの財源を調達する機能」、「所得税や相続税などの累進税率で集めた財源を社会保障などに支出し、所得や資産（富）を再分配する機能」、「減税や増税を行い、景気の安定化を図る機能」、「その他、様々な政策目的を実現する機能」などがあることを理解する。 市場経済において政府が役割を果たすためには、「財源の裏付け」が必要であり、税の基本的な機能は財源の調達にあること、税は政府の役割を果たすための財源であることを理解する。 <p>5 公共サービスの特徴と税の意義</p> <ul style="list-style-type: none"> なぜ公共サービスを市場に委ねることが難しいのかをグループで議論しながら考え、公共財の性質について理解する。 公共財の性質を理解した上で、公共サービスを市場のみに委ねた場合はどうなるかを考え、グループで議論する。 	<p>☆国税庁HP、副教材等を参照。</p> <p>☆内閣府「国民生活に関する世論調査」の政府に対する要望が高いのは、医療・年金等の社会保障の整備、景気対策、高齢社会対策、など（令和4年度）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 財源を集める、集めた財源を再分配する、景気の安定化を図るなどの働きが必要であることを理解できるよう導く。 所得が高いと税率が高くなる累進課税の仕組みは、ビルトイン・スタビライザー機能（景気を自動的に安定化する役割）も果たしていることに気付くよう促す。 <p>☆諺「絵に描いた餅」を用いて、「財源の裏付け」がなければどうなるか考えるきっかけを与える。</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な社会に欠かせない外交、防衛、警察、消防、司法等は、市場から全く提供されないものであることを理解できるよう説明する。

	主な発問・指示/学習活動・学習内容	指導上の留意点、教材・資料(☆)
まとめ	6 「なぜ、私たちは税金を納めなくてはならないのだろうか?」という問い合わせについて、授業を振り返りながら、レポートにまとめる。	

3 評価規準

【知識・技能】

- ・財政の働きと仕組み及び租税などの意義について、現実社会の諸事象を通して理解を深めている。
- ・現代日本の政治・経済に関する諸資料から、課題の解決に向けて考察、構想する際に必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取る技能を身に付けている。

【思考・判断・表現】

- ・個人の尊厳と基本的人権の尊重、対立、協調、効率、公正などに着目して、持続可能な財政及び租税の在り方について多面的・多角的に考察、構想し、表現している。

【主体的に学習に取り組む態度】

- ・現代日本の政治・経済について、よりよい社会の実現のために現実社会の諸課題を主体的に解決しようとしている。

参考1:租税教育の体系図(学校段階と授業において取り上げたい要素)

学校段階		小学校(社会)※中学年	小学校(社会)※高学年	中学校(公民的分野)	高等学校(公共)	高等学校(政治・経済)
育成を目指す資質・能力	知識・技能	・人々の生活との関連を踏まえ、自分たちの住んでいる地域(市や県など)の様子等について理解 ・具体的な資料(調査活動、地図帳等)を通して、必要な情報を調べまとめる技能	・国土の地理的環境とそこで営まれている産業の様子、情報化に伴う産業や国民生活の変化について理解 ・我が国の政治の考え方と仕組みや働き、関係の深い国の生活やグローバル化する社会における我が国の役割について理解 ・基礎的な資料(地球儀や統計等)を通して、情報を適切にまとめる技能	・我が国の国土と歴史、現代の政治、経済、国際関係等に関する理解 ・調査や諸資料から様々な情報を効果的に調べまとめる技能	・現代の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論について理解 ・諸資料(新聞、年鑑等)から、倫理的主体などとして活動するために必要となる情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能	・社会の在り方に関わる現実社会の諸課題の解決に向けて探究するための手掛かりとなる概念や理論などについて理解 ・諸資料から、社会の在り方に関わる情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能
	思考力・判断力・表現力等	・社会的事象の特色や相互の関連、意味を考える力 ・社会に見られる課題を把握し、その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断する力 ・考えたことや選択・判断したことを表現する力	・社会的事象の意味や相互の関連、意味を多角的に考える力 ・社会に見られる課題を把握し、その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断する力 ・考えたことや選択・判断したことを説明したり、議論する力	・社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を多面的・多角的に考察したり、社会に見られる課題の解決に向けて社会への関わり方を選択・判断する力 ・思考・判断したことを説明したり、それらを基に議論したりする力	・現実社会の諸課題の解決に向けて、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理を活用して、事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力 ・合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことと議論する力	・現実社会に見られる複雑な課題を把握し、説明とともに、身に付けた判断基準を根拠に構想する力 ・構想到了の妥当性や効果、実現可能性などを指標にして議論し公正に判断して、合意形成や社会参画に向かう力
	学びに向かう力・人間性等	・主体的に学習の問題を解決しようとする態度 ・よりよい社会を考え学習したことを社会生活に生かそうとする態度		・主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識 ・よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度	・よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度 ・各國が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚	・よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度 ・我が国及び国際社会において国家及び社会の形成に、より積極的な役割を果たそうとする自覚
項目	キーワード	授業において取り上げたい要素				
「租税教育」の項目	私たちの生活と税	税の意義・役割・課題	租税の役割	租税の役割と意義	租税の意義と課題	租税の意義と課題
	税の使いみち	私たちの暮らしと税	身近な暮らしと税	税金の使いみち	国民生活と税	国民生活と税
	税の種類	税の種類	税の種類	税の種類・分類	税の種類・分類	税の種類・分類
	国民主権	自分たちで決めたきまりや法を守ることの大切さ	日本国憲法の基本理念である国民主権	・民主主義の基礎にある個人の尊厳と人権の尊重という考え方 ・主権者としての政治参加の在り方	公共的な空間に生き国民主権を担う公民としての自覚	国民主権を担う公民としての自覚
	よりよい社会と税	納税の義務	納税の義務	私たちの生活と納税の義務	憲法に定められた権利と納税の義務	法の支配(租税法律主義)
	政府の経済的役割と税	公平な税	税はみんなで分担して納めていること	公平な税の考え方	公平な税の考え方	・公正で適切な負担 ・負担と受益の均衡(応能負担と応益負担)
	財政の現状と課題	財政の目的	法令や予算との関わり	政府の経済的役割	政府の経済的役割	国民経済における政府の役割
	主権者としての税	これからの社会と税		国民の受益(福祉・公共サービス)と負担の関係	公債発行と財政赤字	税・財政の課題(財源の調達と配分)
					税に関する仕事	自ら正しい申告・納税をすること(申告納税制度)

○参考2：高等学校の学習内容と教材化の視点の例

(注) 1 URL及びQRコードは、令和5年11月1日現在のものを掲載しています。

2 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

授業において取り上げたい要素	学習活動		教材・資料 (URL)	QRコード
	素材	指導上の留意点		
租税の意義と課題	歴史上の人物の言葉	福澤諭吉の言葉等を紹介し、税の意義を示す。	・国税庁HP（「税の学習コーナー（応用編）」） (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/kids/oyo/page06.htm)	
	米国独立戦争	「税の学習コーナー（応用編）」の税のエピソード・アメリカ編「アメリカ人の税に対する思い」（税をきっかけとしてアメリカ独立戦争が起ったため、アメリカ人は税の使いみちなどに強い関心をもっている）を紹介し、納税者としての意識を高めることができるよう促す。	・国税庁HP「税の学習コーナー（学習・応用編）」 (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/kids/oyo/page05.htm)	
	借金時計	プロジェクト等で借金時計を見ることにより、財政赤字の現状を示し、財政に対する関心を高めることができるようする。	・市区町村HP	
	家計への例え	日本の財政を家計に例え、毎年赤字であることや借金の多さに気付き、財政の現状と問題を示す。	・国税庁HP「税の学習コーナー（学習・応用編）」 (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/kids/oyo/page14.htm)	
国民生活と税	教育費	公立学校に通う生徒一人当たりの年間教育費の金額の多さに気付き、税が役立っていることを示す。	・国税庁HP「税の学習コーナー（学習・発達編）」 (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/kids/hatten/page06.htm?)	

授業において取り上げたい要素	学習活動		教材・資料 (URL)	QRコード
	素材	指導上の留意点		
国民生活と税	会社員の納税額と教育費	給与収入700万円の会社員の所得税と個人住民税等の税負担額(約39万円・令和4年分以降の課税ベース)と、公立学校に通う高校生(全日制)一人当たりの年間教育費の国・地方公共団体の負担額(約106万円・令和2年度)とを比べ、受益と負担について考えるきっかけを与える。	<ul style="list-style-type: none"> 国税庁HP「税の学習コーナー(学習・発達編)」 (URL:https://www.nta.go.jp/taxes/kids/hatten/page02.htm) <p>(URL:https://www.nta.go.jp/taxes/kids/hatten/page06.htm?)</p>	
	地球温暖化対策税	日本の地球温暖化対策のための税などを紹介し、税には政策目的を実現するための機能があることを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 環境省HP「地球温暖化対策のための税の導入」 (URL:https://www.env.go.jp/policy/tax/about.html) 	
	贈与税の非課税	若年世代への資産移転等を図るため、子や孫に対する教育資金の贈与税の非課税措置が設けられていることを紹介し、税の政策目的実現のための機能があることを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 財務省HP「贈与税に関する資料」 (URL:https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/property/e06.htm) 	
税の種類・分類	税の国際比較	各国の税率などを比較した表を調べ、国によって税の仕組みや税率が異なることを示す(各国の税制は、その国の歴史や文化、経済や社会の仕組み等を反映して構築)。	<ul style="list-style-type: none"> 国税庁HP「税の学習コーナー(学習・発達編)」 (URL:https://www.nta.go.jp/taxes/kids/hatten/page13.htm) 	
	ふるさと納税	ふるさと納税は、自分が応援したい自治体に寄附をする制度であり、原則として寄附をした額のほぼ全額が所得税と住民税から軽減されるため、結果として寄附をした自治体に税金を納めたことと同じような効果が生まれる仕組みであることを知り、税の使いみちに対する関心を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 総務省HP「ふるさと納税ポータルサイト」 (URL:https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/about/) 	
	税金の使いみち	みんなが納めた税金の使いみちを知ることを通して税金がどのように役立っているのかを気付くよう促す。	<ul style="list-style-type: none"> 国税庁HP「税の学習コーナー(学習・応用編)」 (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/kids/oyo/page13.htm) 	

授業において取り上げたい要素	学習活動		教材・資料 (URL)	QRコード
	素材	指導上の留意点		
憲法に定められた権利と納税の義務	憲法 30 条	なぜ「納税の義務」が憲法で定められているのかを示す。	・国税庁HP「税の学習コーナー（学習・応用編）」 (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/kids/oyo/page07.htm)	
法の支配（租税法律主義）	最高裁判決	最高裁の判決要旨を紹介し、税の意義や納税の義務に対する理解を深めるよう指導する（「およそ民主主義国家にあっては、国家の維持及び活動に必要な経費は、主権者たる国民が共同の費用として代表者を通じて定めるところにより自ら負担すべきものであり、我が国の憲法も、かかる見地の下に、国民がその総意を反映する租税立法に基づいて納税の義務を負うことを定め（30条）、新たに租税を課し又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることが必要（84条）」）。	・昭和 60 年 3 月 27 日最高裁判決（いわゆる、サラリーマン税金訴訟判決）	
公平な税の考え方	税率の仕組み	所得税や相続税などの累進税率や、消費税・個人住民税などの比例税率（税率は一定だが、課税対象額が多くなれば税額が多くなる。令和 5 年 4 月現在）の仕組みを通して、垂直的・水平的な公平の考え方があることを示す。	・国税庁HP「税の学習コーナー（学習・発展編）」 (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/kids/hatten/page02.htm)	
公平な税の考え方、公正で適切な負担、負担と受益の均衡（応能負担と応益負担）	応能負担と応益負担	ワークを活用し、課税の公平性について説明する。	・国税庁HP「税の学習コーナー（高校生用教材）」 (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/kids/kyozai/koko/files/0023002-075_07.pdf)	

授業において取り上げたい要素	学習活動		教材・資料 (URL)	QRコード
	素材	指導上の留意点		
政府の経済的役割、国民経済における政府の役割	国や地方公共団体の仕事	各省庁や地方自治体のHPを調べ、国や地方自治体の仕事や役割を示す。	・省庁や自治体HP	
	歳出の内訳	歳出の内訳を調べ、国民の政府の財政支出に対する要望には、どのようなものがあるかを示す。	・国税庁HP「税の学習コーナー（学習・応用編）」 (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/kids/oyo/page13.htm)	
	歳出額の比較	歳出全体の金額を過去と比較し、全体として財政支出が増えていることを示す。また、どの歳出項目が増えているのかを調べるとともに、考えるきっかけを与える。	・財務省HP「財政に関する資料」 (URL: https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm)	
	憲法の前文	公共サービスの便益享受について、憲法前文に「(国政の)福利は国民がこれを享受する」とあることを示す。	・衆議院HP「日本国憲法」 (URL: https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/dl-constitution.htm)	
公債発行と財政赤字、税・財政の課題（財源の調達と配分）	消費税の使いみち	生徒に身近な消費税の使いみち（社会保障財源化）を調べることを通して、社会保障と税の一体改革の背景や趣旨、内容などを示す。	・財務省HP「消費税の使途に関する資料」 (URL: https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/d05.htm)	
	税収の推移	主要な税目の税収の推移及びその背景を調べ、税制が経済社会と密接に関連していることを示す。	・財務省HP「税収に関する資料」 (URL: https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a03.htm)	

授業において取り上げたい要素	学習活動		教材・資料 (URL)	QRコード
	素材	指導上の留意点		
公債発行と財政赤字、税・財政の課題（財源の調達と配分）	租税回避	タックス・ヘイブンや多国籍企業への課税問題などに関する新聞記事を調べ、国際的な課税逃れ（租税回避）が問題となっていること、並びにその背景（経済活動の国際化や各国の税制の違いなど）、その影響（租税回避による税収不足など）及びその対応策（租税条約に基づく情報交換の実施など）の現状などについて示す。	国税庁HP「Web-TAX-TV」 (URL: https://www.nta.go.jp/publication/webtaxtv/200910/webtaxtv_wn.html)	
	公債発行額の推移	日本の財政は、歳出が税収を上回る状況が続いていること、その差を公債によって賄われていることを示す。	財務省HP「財政に関する資料」 (URL: https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm)	
税に関する仕事、自ら正しい申告・納税すること（申告納税制度）	アルバイト代の確定申告	「税の学習コーナー」（実践編又は高校生用教材の申告書作成編）やパソコン等で申告書が作成できる「確定申告書等作成コーナー」を活用し、源泉徴収票の見方などを学び、所得税の確定申告書の作成を体験する。	国税庁HP「税の学習コーナー（実践編）」 (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/kids/jissen/index.htm)	
	働き方の多様化	給与所得者がネットオークション等により副収入を得た場合について説明する。	国税庁HP「タックスアンサー」 (URL: https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1906.htm)	
マイナンバー制度	国民一人一人が番号をもつマイナンバー制度の趣旨（国民の利便性の向上、行政の効率化及び公平・公正な社会の実現）などを示す。	デジタル庁HP「マイナンバー（社会保障・税番号制度）」 (URL: https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/)		

○国税庁ホームページ「税の学習コーナー」の紹介

検索サイトで **税の学習コーナー** を入力

- ・学習ページ（入門編、発展編、応用編、実践編）
- ・租税教育用教材（租税教育の事例集、教材（パワーポイント・PDF）、講師用マニュアル、ワークシート）
 - ・ビデオライブラリー
 - ・ゲーム
 - ・クイズ
 - ・税の作文（受賞者発表など）
 - ・各国税局学習コーナー

などを掲載していますので、御活用ください。

(URL)

<https://www.nta.go.jp/taxes/kids/index.htm>



○監修

事例集の作成に当たり、以下の方々に御指導、御協力を賜りました。

（敬称略。学校名・職名などは監修依頼時。）

【平成 27 年 4 月発行版】

- | | |
|-----------------|---------|
| ・和歌山大学准教授 | 岩 野 清 美 |
| ・埼玉県立川越初雁高等学校教諭 | 池 田 美友貴 |
| ・横浜市立丸山台小学校教諭 | 大久保 房 代 |
| ・東京都立国際高等学校教諭 | 宮 崎 三喜男 |
| ・大阪市立蒲生中学校校長 | 吉 信 勝 之 |

【令和 5 年 11 月改訂版】

- | | |
|-----------------|---------|
| ・和歌山大学准教授 | 岩 野 清 美 |
| ・横浜市立六つ川小学校教諭 | 大久保 房 代 |
| ・慶應義塾横浜初等部教諭 | 白 井 敦 子 |
| ・山脇学園中学校教諭 | 中 田 成 昭 |
| ・東京都立田園調布高等学校教諭 | 宮 崎 三喜男 |